

2022年 12月 27日

各 位

株式会社三井住友銀行

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社への
「サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」の策定支援
及びシンジケーション形式による「サステナビリティ・リンク・ローン」の締結について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス（代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO：小野 有理）の「サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）の策定支援を行うとともに、シンジケーション形式のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生可能エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上を目指しています。2020年12月には、日本の独立資本系自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けてRE100に加盟し、大阪地区の自社施設をはじめとする全拠点において再生可能エネルギー導入やマイクログリッドの組成などCO2排出量の削減を計画しています。また、自社の取り扱うパワーコンディショナ製品の普及促進に伴う事業成長により、社会全体のCO2排出量削減に貢献する計画を立案しています。本ローンでは2つのSPTsを定め、達成への動機付けとして、SPTsの達成度合いに応じて金利条件が連動する貸出条件が設定されています。

(SPTs)

- ① 事業活動に伴うCO2排出量（原単位）を、2031年度までに、国内拠点40%、海外拠点10%削減(2020年度比)
- ② CO2削減に寄与する自社製品の販売目標に連動したCO2削減貢献量を、2031年度までに、100%増加(2021年度比)

本ローンは、国際金融業界団体のLMA (Loan Market Association)、LSTA (Loan Syndications and Trading Association) 及びAPLMA (Asia Pacific Loan Market Association) にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン 原則 (2022年3月版)」及び環境省にて策定された「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガ

イドライン（2022年版）」との適合性について、第三者機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から「セカンド・パーティー・オピニオン」を取得しています。

SMBC グループでは 2021 年 7 月 27 日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

【本ローンの概要】

契約締結日	2022 年 12 月 27 日
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
サステナビリティ・コーディネーター	株式会社三井住友銀行
組成金額	20 億円
契約期間	9 年 9 ヶ月
貸付人（五十音順）	株式会社紀陽銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社鳥取銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社りそな銀行

（参考）

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社ホームページ：

<https://www.diaelec-hd.co.jp/>をご参照ください。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社ホームページ：

https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

サステナブルソリューション部

TEL：03-4333-2703

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。